

くらしの目線で市政を変える

こんにちは **日本共産党** 西野さち子 です！
京都市会議員

発行：2024年2月25日 連絡先：京都市伏見区新町10丁目3 8 1 日本共産党伏見地区委員会 Tel:075(611)9135 FAX:075(602)9117



東部クリーンセンター跡地の老人保養センター【お風呂】を残そう



京都市は東部クリーンセンターの跡地を民間に売却するために、地面の表層調査に5000万円の予算で土壌調査を行っています。建物の除却には27億円かかり、さらに土壌の深層調査と土壌改良も必要になります。土壌汚染を無くし、更地にすれば40億円で売れるといいますが、そのためには、約30億円が必要です。そこまで税金を使うのならば、民間に売却するのではなく、市民のために使うべきです。「子どもが自由に遊べる広場が欲しい」「高齢者

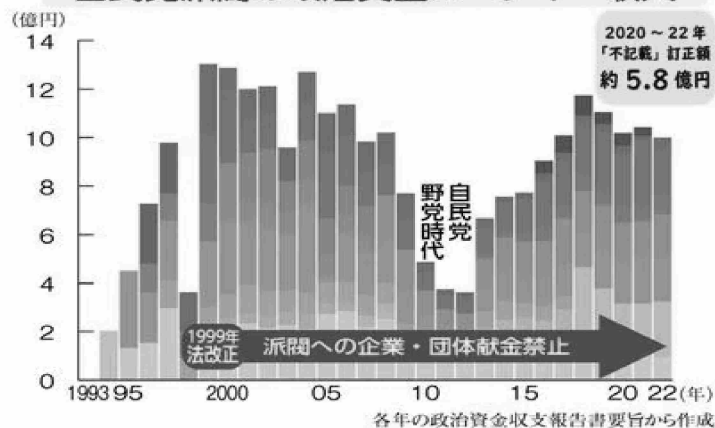
施設に」など、様々な声が市民から上がっています。議会には昨年「売却しないでほしい」との請願が出されましたが、共産党以外の会派が反対しました。売却予定地の中には、老人保養センターと図書館が含まれています。保養センターには毎日通っている方も多くおられます。コミュニティの場にもなっているのです。保養センターや図書館を残すべきです。署名運動がさらに広がっています。

「底なし」自民党の金権疑惑を国会で徹底追及—日本共産党

企業団体献金は禁止すべき

日本共産党の塩川哲也議員は、衆議院予算委員会で、自民党派閥の裏金問題をめぐり、「政治資金パーティーが企業・団体献金の『抜け穴』として活用・拡大され、その下で裏金づくりが始まったのではないかと」として、企業・団体献金の全面禁止を求めました。また、「経団連が「金も出せば口も出す」として始まったのが、通信簿方式の企業献金の促進策だ。露骨な政策買収だ。」と批判しました。

自民党派閥の政治資金パーティー収入

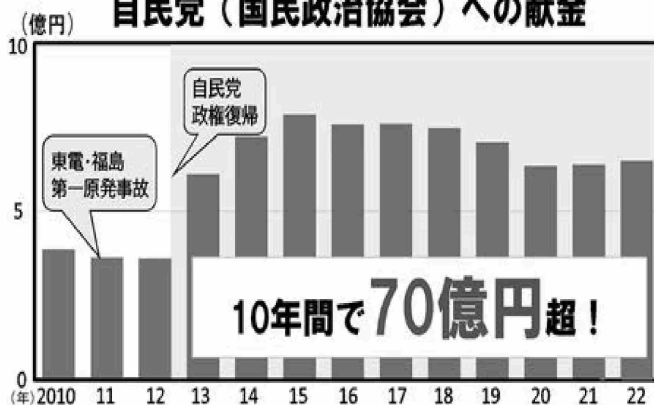


自民党に10年で70億円の原子カマネー

能登半島の地震で志賀原発にトラブルが

発生しました。「断層は動かない」と計画があった珠洲市の原発計画が進んでいたらと考えると、福島原発の二の舞になっていたのではないかと思います。専門家は「地震国の日本には、断層が動かない安全な場所はどこにもない」と言われています。それでも政府は志賀原発を廃炉にしようとしません。日本共産党の笠井亮衆議院議員は、その背景には原発マネーによる「政治のゆがみがある」と告発しました。原子力産業協会の会員企業から自民党への献金がなんと10年間に70億円以上もあったとのこと。若狭湾の原発に事故が起これば京都市も他人ごとではありません。国民の命を守るために、早急に原発ゼロを目指すべきです。

原子力産業協会会員企業から自民党（国民政治協会）への献金



政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

お詫び

先週お伝えしました市長選挙の投票結果表の中で、西京区の分が削除されていました。その結果、各候補者の得票数や投票総数にも誤りが出ました。間違った情報をお伝えしてしまったことは、誠に申し訳ありませんでした。今後は、チェックにチェックを重ねて、このようなことがないように取り組めます。

